規程に定める様式

様式第１

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　　尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助金交付申請書

　ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

１．事業計画名

※　別紙「２．事業内容（１）」の事業計画名を記載してください。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜内　訳＞

＜幹事企業＞

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜連携先企業１＞

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

※　以下、必要に応じて追加してください。

３．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙　補助事業計画書のとおり

（添付書類）

①　補助事業計画書（補助金交付申請書の別紙）

②　クラウド利用費の内容（補助事業計画書の別紙）

③　定款若しくは登記事項証明書等

④　その他全国中央会及び北海道ブロック地域事務局が必要と認める書類

（注１）申請書の用紙サイズは原則としてＡ４判の片面印刷とし、添付書類とともに提出してください。

（注２）上記の提出に加えて、申請書の内容が全て入力された「word」のファイルを、電子媒体（CD-R）に保存のうえ、１部提出してください。

（様式第１の別紙－①：革新的サービス）　※連携体参加事業者の各事業者が作成してください。

**補助事業計画書**

１．申請者の概要等

（１）申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　特定非営利活動法人の場合はチェックしてください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県 |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地：都道府県 |  |
| 事業所名：（本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載のブロック地域事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）：　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2019年1月1日は「2019-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

※　事業計画書作成支援者名は、応募申請書に記載した名称を記載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

※　主な株主又は出資者について出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  | 【　】 |

※　役員が複数名いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

※　会社名欄には、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
|  |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（５）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）対象類型の分野

　中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性として、該当する項目に☑を付してください。（複数選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　　　　□独自性・独創性の発揮□ブランド力の強化　　　　□顧客満足度の向上　　　□価値や品質の見える化□機能分化・連携　　　　　□ＩＴ利活用 |
| 効率の向上 | □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用 |

（４）事業類型等の内容

　以下の項目について、①事業類型のいずれか１つに必ずチェックするとともに、②補助率２／３要件、③増額要件を満たす場合はチェックをつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業間データ活用型 | 地域経済牽引型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）年率３％を向上する地域経済牽引事業計画の承認取得 |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 事業遂行に必要な専門家の活用を希望する |

（５）事業の具体的な内容

その１：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容

（※）自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携の内容などがわかるよう構成図を用いて具体的に説明してください。

【企業間データ活用型】企業間のデータ活用の状況がわかる構成図（導入物件等やデータの活用の流れを含めた基本設計図など）

【地域経済牽引型】連携状況がわかる構成図（導入物件等を活用して付加価値を創出する連携の仕組みを含めた連携体制図など）

●導入する技術等について

　（※）技術導入費を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入予定技術名等 | 知的財産権等の種類（該当する項目に○を囲んでください） | 導入予定技術等の概要（知的財産権等と同時に技術指導を受ける場合はその旨も概要を記載してください） |
|  | 特許権・実用新案権・意匠権商標権・国際規格認証その他（具体的　　　　　） | （※）記入できなければ別紙に |

●専門家指導について

　（※）専門家経費（謝金）を計上する場合、記載してください。

　（※）事業遂行に必要な専門家をどのように事業計画に寄与させるのかを記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門家概要（所属先名称及び役職・氏名） | 指導の概要 | 専門家の専門分野 |
|  |  |  |

その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

○概　要

その３：会社全体の事業計画（設備投資による波及効果と伸び率の推移）　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１[ 年 月期] | １年後※１（補助事業　実施年度）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後※５[ 年 月期] | ５年後※５[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の　　　　　１年後で補助金事業を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。

※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。

※４　補助金事業実施年度に、会社全体での設備の取得価額の合計額（本補助金で導入した設備投資を含む）を記入してください。

※５　「経常利益」「付加価値額」の伸び率については、３年間で所要の数値（それぞれ３％、９％）を達成していれば、４年後、５年後は記載の必要はありません。

３．これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績※ | （直近の事業化段階：　　　　）※ |

※　過年度にものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～28年度補正事業については事業化の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成29年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｅ |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜きの額） | 補助金交付申請額（税抜き） | 積算基礎（Ａ補助事業に要する経費（税込み）の内訳） |
| （税込み） | （税抜き） |
| Ｄ 補助率 | １／２ |
| 機械装置費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（経費明細表の注記）

（注１）費目を使用する場合、「Ａ：事業に要する経費（税込み）・（税抜き）」欄、「Ｂ：補助対象経費」欄、「Ｃ：補助金交付申請額」欄、「Ｅ：積算基礎」欄に必ず記入してください（０円不可。未使用費目は削除し、行を詰めてください）。

（注２）補助率２／３アップ要件にあてはまる場合は「Ｄ：補助率　２／３」と入力してください（補助率は「取得計画」によって異なりますので必ずご確認ください）。

（注３）合計のみではなく、「経費区分」ごとに記載してください。「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費）がありますので、ご注意ください。

（注４）「Ａ：補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注５）「Ｂ：補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については「補助事業に要する経費（税込み）」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。

（注６）「Ｃ：補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「Ｂ：補助対象経費」に「Ｄ：補助率（１／２もしくは２／３）」を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（注７）「Ｅ：積算基礎」は、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

（注８）全ての補助事業者の設備投資（単価５０万円（税抜き）以上の機械装置等の取得）が必要です。また、「機械装置費」以外の経費については、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

（注９）設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認められません。

（注10）連携体内に特定非営利活動法人が含まれる場合は、連携体の半数以上が中小企業者によって構成され、特定非営利活動法人に対する補助金額が全体の補助金総額の１／３未満とするとともに、特定非営利活動法人に対する補助金額が連携体を構成する法人等の中の最高額とすることはできません。

＊該当する事業類型に応じて使用してください。

**〈別表〉連携体全体の経費配分表＜企業間データ活用型＞**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き） |
| 基本補助金額（2,000万円以内） | 追加増額分の配分額注（200万円×連携体参加企業数） | 事業遂行に必要な専門家活用増額分（30万円） | 計 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 社 |  |  |  |  |

※　連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

※　補助金交付申請額は経費明細表の（Ｂ）補助対象経費に補助率（１／２又は２／３）を乗じて補助上限額以内の金額になります（小数点以下切捨て）。連携体全体の経費配分表における各事業者の補助金交付申請額の計は、経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額の合計と一致します。

※　個者ごとの補助上限額である２，０００万円に加え、２００万円に連携体参加事業者数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能です（ただし、連携体参加事業者の各事業者の補助金額は個々に交付されるため、採択後に連携体内で流用することはできません）。さらに、事業遂行に必要な専門家活用をする場合は補助上限額３０万円増額が可能になります。

**〈別表〉連携体全体の経費一覧表＜地域経済牽引型＞**

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き） |
| 基本補助金額（1,000万円以内） | 事業遂行に必要な専門家活用増額分（30万円） | 計 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | 社 |  |  |  |

※　連携体参加事業者の補助金交付申請額の内訳を記載してください。

※　補助金交付申請額は経費明細表の（Ｂ）補助対象経費に補助率（１／２又は２／３）を乗じて補助上限額以内の金額になります（小数点以下切捨て）。連携体全体の経費一覧表における各事業者の補助金交付申請額の計は、経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額の合計と一致します。

※　個者ごとの補助上限額である１，０００万円に加え、事業遂行に必要な専門家活用をする場合は補助上限額３０万円増額が可能になります。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

補助事業計画書の別紙　クラウド利用費の内容

・　クラウド利用費を計上する場合は、クラウドサービス提供事業者から聴取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や概算額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可）。

（単位：円）

|  |
| --- |
| クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス） |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。 | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと（複数選択：可）。　　IaaS　・　PaaS　・　SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等（SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| クラウドサービスの費用　計（８＋９） | 円 |

（注）月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

（様式第１の別紙－②：ものづくり技術）　※連携体参加事業者の各事業者が記載してください

**補助事業計画書**

１．申請者の概要等

（１）申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　特定非営利活動法人の場合はチェックしてください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県 |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地：都道府県 |  |
| 事業所名：（本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載のブロック地域事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）：　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2019年1月1日は「2019-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

※　事業計画書作成支援者名は、応募申請書に記載した名称を記載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

※　主な株主又は出資者について出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  | 【　】 |

※　役員が複数名いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

※　会社名欄には、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
|  |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（５）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）対象類型の分野

　中小ものづくり高度化法の１２分野の技術との関連性として、該当する項目に☑を付してください。（複数選択可）

|  |
| --- |
| □デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　　□精密加工　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　　□表面処理　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　　□材料製造プロセス　　　　□バイオ　　　　　□測定計測 |

（４）事業類型等の内容

　以下の項目について、①事業類型のいずれか１つに必ずチェックするとともに、②補助率２／３要件、③増額要件を満たす場合はチェックをつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業間データ活用型 | 地域経済牽引型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □ 労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）年率３％を向上する地域経済牽引事業計画の承認取得 |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 事業遂行に必要な専門家の活用を希望する |

（５）事業の具体的な内容

その１：革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容

（※）自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携の内容などがわかるよう構成図を用いて具体的に説明してください。

【企業間データ活用型】企業間のデータ活用の状況がわかる構成図（導入物件等やデータの活用の流れを含めた基本設計図など）

【地域経済牽引型】連携状況がわかる構成図（導入物件等を活用して付加価値を創出する連携の仕組みを含めた連携体制図など）

●導入する技術等について

　（※）技術導入費を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入予定技術名等 | 知的財産権等の種類（該当する項目に○を囲んでください） | 導入予定技術等の概要（知的財産権等と同時に技術指導を受ける場合はその旨も概要を記載してください） |
|  | 特許権・実用新案権・意匠権商標権・国際規格認証その他（具体的　　　　　） | （※）記入できなければ別紙に |

●専門家指導について

　（※）専門家経費（謝金）を計上する場合、記載してください。

　（※）事業遂行に必要な専門家をどのように事業計画に寄与させるのかを記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門家概要（所属先名称及び役職・氏名） | 指導の概要 | 専門家の専門分野 |
|  |  |  |

その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

○概　要

その３：会社全体の事業計画（設備投資による波及効果と伸び率の推移）　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１[ 年 月期] | １年後※１（補助事業　実施年度）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後※５[ 年 月期] | ５年後※５[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の　　　　　１年後で補助金事業を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。

※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。

※４　補助金事業実施年度に、会社全体での設備の取得価額の合計額（本補助金で導入した設備投資を含む）を記入してください。

※５　「経常利益」「付加価値額」の伸び率については、３年間で所要の数値（それぞれ３％、９％）を達成していれば、４年後、５年後は記載の必要はありません。

３．これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績※ | （直近の事業化段階：　　　　）※ |

※　過年度にものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～28年度補正事業については事業化　　の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成29年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｅ |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜きの額） | 補助金交付申請額（税抜き） | 積算基礎（Ａ補助事業に要する経費（税込み）の内訳） |
| （税込み） | （税抜き） |
| Ｄ 補助率 | １／２ |
| 機械装置費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（経費明細表の注記）

（注１）費目を使用する場合、「Ａ：事業に要する経費（税込み）・（税抜き）」欄、「Ｂ：補助対象経費」欄、「Ｃ：補助金交付申請額」欄、「Ｅ：積算基礎」欄に必ず記入してください（０円不可。未使用費目は削除し、行を詰めてください）。

（注２）補助率２／３アップ要件にあてはまる場合は「Ｄ：補助率　２／３」と入力してください（補助率は「取得計画」によって異なりますので必ずご確認ください）。

（注３）合計のみではなく、「経費区分」ごとに記載してください。「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費）がありますので、ご注意ください。

（注４）「Ａ：補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注５）「Ｂ：補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については「補助事業に要する経費（税込み）」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。

（注６）「Ｃ：補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「Ｂ：補助対象経費」に「Ｄ：補助率（１／２もしくは２／３）」を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（注７）「Ｅ：積算基礎」は、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

（注８）全ての補助事業者は設備投資（単価５０万円（税抜き）以上の機械装置等の取得）が必要です。また、「機械装置費」以外の経費については、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

（注９）設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認められません。

（注10）連携体内に特定非営利活動法人が含まれる場合は、連携体の半数以上が中小企業者によって構成され、特定非営利活動法人に対する補助金額が全体の補助金総額の１／３未満とするとともに、特定非営利活動法人に対する補助金額が連携体を構成する法人等の中の最高額とすることはできません。

＊該当する事業類型に応じて使用してください。

**〈別表〉連携体全体の経費配分表＜企業間データ活用型＞**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き） |
| 基本補助金額（2,000万円以内） | 追加増額分の配分額注（200万円×連携体参加企業数） | 事業遂行に必要な専門家活用増額分（30万円） | 計 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 社 |  |  |  |  |

※　連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

※　補助金交付申請額は経費明細表の（Ｂ）補助対象経費に補助率（１／２又は２／３）を乗じて補助上限額以内の金額になります（小数点以下切捨て）。連携体全体の経費配分表における各事業者の補助金交付申請額の計は、経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額の合計と一致します。

※　個者ごとの補助上限額である２，０００万円に加え、２００万円に連携体参加事業者数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能です（ただし、連携体参加事業者の各事業者の補助金額は個々に交付されるため、採択後に連携体内で流用することはできません）。さらに、事業遂行に必要な専門家活用をする場合は補助上限額３０万円増額が可能になります。

**〈別表〉連携体全体の経費一覧表＜地域経済牽引型＞**

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き） |
| 基本補助金額（1,000万円以内） | 事業遂行に必要な専門家活用増額分（30万円） | 計 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | 社 |  |  |  |

※　連携体参加事業者の補助金交付申請額の内訳を記載してください。

※　補助金交付申請額は経費明細表の補助対象経費（Ｂ）に補助率（１／２又は２／３）を乗じて補助上限額以内の金額になります（小数点以下切捨て）。連携体全体の経費一覧表における各事業者の補助金交付申請額の計は、経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額の合計と一致します。

※　個者ごとの補助上限額である１，０００万円に加え、事業遂行に必要な専門家活用をする場合は補助上限額３０万円増額が可能になります。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

補助事業計画書の別紙　クラウド利用費の内容

・　クラウド利用費を計上する場合は、クラウドサービス提供事業者から聴取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や概算額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可）。

（単位：円）

|  |
| --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス）** |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。 | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと（複数選択：可）。　　IaaS　・　PaaS　・　SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等（SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| **クラウドサービスの費用　計（８＋９）** | 円 |

（注）月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

様式第２

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　　　様

補助事業者

代表者　　　　　　　様

※連携体参加事業者名の連名で記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　北海道ブロック地域事務局

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　北海道中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長　　尾池一仁　　　㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助金交付決定通知書

　　令和　　年　　月　　日付け文書をもって申請のありました上記補助金については、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け「平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助金交付申請書（以下｢交付申請書｣という。）」記載のとおりとする。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は、次のとおりとする。

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜内　訳＞

＜幹事企業＞

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜連携先企業１＞

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

　３．補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、補助金交付申請書記載のとおりとする。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額といずれか低い額の合計額とします。

　５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）（以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及びものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程（令和元年８月９日制定。以下「交付規程」という。）で定めるところに従うこと。

　　　なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、補助事業実施期間中及び補助事業終了後において次の措置が講じられる場合があるので留意すること。

　（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

　（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

　（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと

　（４）経済産業省及び全国中央会、北海道ブロック地域事務局が所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること

　（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

　６．次に掲げる場合には、連携体として計画変更承認申請を行い、承認を受けなければならないので留意すること。

（１）連携体参加事業者が補助金交付申請額の経費区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額のうち変更しようとする少ない方の額の２０パーセント以内の流用増減を除く。

（２）連携体参加事業者が補助金交付申請時に取得するとしていた５０万円以上（税抜き）の機械、器具、備品及びその他の財産を変更しようとするとき。

（３）連携体参加事業者が補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

　　（ア）交付申請時に提出された様式１の補助事業計画書の２．事業内容に変更をもたらすものでない場合

　　（イ）補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

（４）連携体参加事業者が補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

（５）連携体参加事業者が補助事業の全部もしくは一部を他に承継させようとするとき。

　７．補助事業者がＰＯファイナンス（本事業に係る電子記録債権を担保提供することによる金融機関からの融資）を活用して本事業を実施した場合の補助事業終了後の本会に対する補助金請求に当たっては、ＰＯファイナンス運営会社が指示する金融機関口座を指定しなければならない。また、全国中央会は、補助事業者が当該指示する口座以外の口座を指定した場合であっても、理由の如何を問わず、補助金はＰＯファイナンス運営会社が指示する金融機関の当該補助事業者名義の口座に振り込むこととする。

　８．上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国中央会及び北海道ブロック地域事務局の指示に従うこと。

様式第３－１

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業計画変更承認申請書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．変更の内容

３．変更の理由

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　別紙新旧対比表のとおり

（注１）変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注２）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

（注３）例えば以下の場合には、計画変更承認申請を必要とするので留意してください。

①　補助事業の内容を変更しようとするとき（交付規程第９条に定める軽微な変更を除く）。

②　経費区分間で、各配分額のうち変更しようとする少ない方の額の２０パーセントを超えて流用しようとするとき。

③　処分制限財産に対する抵当権その他の担保権を設定しようとするとき。

様式第３－１の別紙１（新旧対比表）　連携体参加事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 変更前（交付決定額） | 変更後 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×１／２以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×１／２以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（補助金交付決定額（変更前及び変更後））欄に数値（額）が入っていないもの）は削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費、機械装置費以外の経費）がありますので、ご注意ください。

様式第３－２

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．中止（廃止）の理由

※　中止（廃止）の理由（内容）は、できるだけ詳細に記載してください。

３．中止の期間

※　中止の場合はその期間を記載してください。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業承継承認申請書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業を下記のとおり他に承継させたいので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．承継の内容

３．承継の理由

４．承継者の氏名及び住所

５．承継に伴い補助事業の実施体制、内容等で変更する事項

６．添付資料

　（１）承継に関する当事者の契約書案の写し

　（２）承継者の経歴及び状況を示す事業概要書（申請者の概要書とパンフレット）

　（３）承継者の誓約書（別紙）

　（４）承継者の登記事項証明書

　（５）承継者の決算関係書類（直近２年分）

　（６）役員名簿

　（７）承継者が現在実施している補助事業等に関する書類（事業名、実施期間、テーマ等）

　　（注１）（７）は特に実施していない場合、「なし」と記載した書類を作成してください。

　　（注２）補助事業者同士で事業期間内に事業承継する場合、１つの事業しか実施できませんのでご注意ください。

　　（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第３－３の別紙

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　承継者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助事業「○○○○（事業計画名）」の承継に関し、被承継者が全国中央会及び北海道ブロック地域事務局に対して有する一切の権利義務を令和○○年○月○日付で承継し、当該補助事業を、責任を持って続行し、その成果の事業化に努めることを誓約します。

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

＜参 考＞

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　様

全国中小企業団体中央会

会　長　 森　　　 洋　　 ㊞

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　　㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業の○○○○承認通知書

　　令和　　年　　月　　日付け文書をもって承認申請のありました標記事業の○○○○については、これを承認することとしたので通知します。

様式第４

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

事故等報告書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業において下記のとおり事故等があったので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１２条の規定により報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．事故等の内容及び原因

３．事故等に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了予定

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定された上記の補助事業の遂行状況について、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１３条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．事業計画名

※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２．補助事業の実施状況

　　（注１）具体的に記述してください。

　　（注２）当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場合は、その理由を記述してください。

　　（注３）「共同申請」の場合、共同申請者の各事業者の状況も含めて記載してください。

３．経費の支出状況

　　別紙のとおり

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第５の別紙　　　※　連携体参加事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | 積算基礎（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目は削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費、機械装置費以外の経費）がありますので、ご注意ください。

（注３）「積算基礎」は、「Ａ．補助事業に要する経費（税込み）」について導入設備の単価や数量など経費の内訳を明確に記載してください。

様式第６

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者を連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助事業実績報告書

　　上記補助事業を令和　　年　　月　　日付けで完了したので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１４条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号

２．事業計画の変更　　　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号　（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

４．概算払受領年月日　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　（該当する場合記入）

５．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

６．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

７．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

＜内　訳＞

　　＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　＜連携先企業１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税込み）

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

９．事業の実績報告

　　別紙のとおり

（様式第６の別紙１－①：革新的サービス）　※連携体参加事業者の各事業者が記載してください。

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　令和　　年　　月　　日　完了　令和　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。　住　　所：（〒　　－　　　）　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）○付加価値の向上□新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大□独自性・独創性の発揮　　□ブランド力の強化　　　　　□顧客満足度の向上□価値や品質の見える化　　□機能分化・連携　　　　　　□ＩＴ利活用○効率の向上□サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用 |
| ６．事業類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業間データ活用型 | 地域経済牽引型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □ 労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）年率３％を向上する地域経済牽引事業計画の承認取得 |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 事業遂行に必要な専門家の活用を希望する（※）報告書に専門家の活用がどう寄与したか記載してください。 |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果（１）実施した事業の内容及び得られた成果　（注）サービスの生産性向上に向けた課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。（２）購入した機械装置等

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置等名 |  |
| 活用方法 |  |

（３）サービス開発等の内容（設備投資だけでなく、サービス開発等を行った場合の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| サービス等の名称 |  |
| 開発の実施内容 |  |

（４）導入した技術等の内容について　（注）技術導入費を計上した場合。

|  |  |
| --- | --- |
| 導入技術名等 |  |
| 知的財産権等の種類 | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権　・　商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　）許可年月日：許可番号： |
| 導入技術の内容 |  |
| 導入に要した経費の総額（補助事業に要した経費）・支払方法及び期日 | 総額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |

（５）専門家指導の内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家概要（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 |  |
| 専門家の経歴 |  |
| 認定支援機関ID番号 | （※）認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合は、ID番号を記載してください。 |

８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．総賃金の１％賃上げ等の実施状況結果について　賃上げの有無　　　　　　　　有□　　・無□　　（どちらかに☑）※　賃上げの取組みを表明していた場合、貴社の事業年度にあわせ、直近の年度と本事業年度と比べ○％アップしたのか、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。（賃上げの実施に向けた取組内容）給与総額　　　平成３０年度　○○○○　円　⇒　平成３１年度　○○○○　円⇒　○％アップ給与アップ者　従業員　　　　　名　／　　　　　　名中 |

様式第６の別紙２　　※　連携体参加事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費、機械装置費以外の経費）がありますのでご注意ください。

（様式第６の別紙１－②：ものづくり技術）※連携体参加事業者の各事業者が記載してください。

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　令和　　年　　月　　日　完了　令和　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。　住　　所：（〒　　－　　　）　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型中小ものづくり高度化法の１２分野の技術との関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）□デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　□精密加工　　　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　□表面処理　　　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　　□材料製造プロセス　　　□バイオ　　　　　　　□測定計測 |
| ６．事業類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業間データ活用型 | 地域経済牽引型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率２／３要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、　「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得 | □ 労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）年率３％を向上する地域経済牽引事業計画の承認取得 |
| ③補助上限額の増額要件＜該当する場合は☑＞ | □ 事業遂行に必要な専門家の活用を希望する（※）報告書に専門家の活用がどう寄与したか記載してください。 |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果（１）実施した事業の内容及び得られた成果　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。（２）購入した機械装置等

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置等名 |  |
| 活用方法 |  |

（３）試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 試作品等の名称 |  |
| 試作開発等の実施内容 |  |

（４）導入した技術等の内容について　（注）技術導入費を計上した場合。

|  |  |
| --- | --- |
| 導入技術名等 |  |
| 知的財産権等の種類 | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権　・　商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　）許可年月日：許可番号： |
| 導入技術の内容 |  |
| 導入に要した経費の総額（補助事業に要した経費）・支払方法及び期日 | 総額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |

（５）専門家指導の内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家概要（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 |  |
| 専門家の経歴 |  |
| 認定支援機関ID番号 | （※）認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合は、ID番号を記載してください。 |

 |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．総賃金の１％賃上げ等の実施状況結果について　賃上げの有無　　　　　　　　有□　　・無□　　（どちらかに☑）※　賃上げの取組みを表明していた場合、貴社の事業年度にあわせ、直近の年度と本事業年度と比べ○％アップしたのか、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。（賃上げの実施に向けた取組内容）給与総額　　　平成３０年度　○○○○　円　⇒　平成３１年度　○○○○　円⇒　○％アップ給与アップ者　従業員　　　　　名　／　　　　　　名中 |

様式第６の別紙２　　※　連携体参加事業者は事業者ごとに作成してください。

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費、機械装置費以外の経費）がありますので、ご注意ください。

＜費目別支出明細書＞

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

事業者名：



（注１）支出明細は機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。

（注２）管理Ｎｏ．ごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第６の別紙３

・　クラウド利用費を計上した場合は、クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や実績額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可）。

（単位：円）

|  |
| --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス）** |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。 | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと（複数選択：可）。　　IaaS　・　PaaS　・　SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等（SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| **クラウドサービスの費用　計（８＋９）** | 円 |

（注）月額利用料金は単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

様式第７

補助事業者名：

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価（円）（税抜き） | 金額（円）（税抜き） | 取得年月日 | 保管場所および設置場所（所在地） | 耐用年数（処分制限期間） | 備　考 | 類型・種類（注６） |
| 機械・装置・工具・器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品等）※効用の増加を含む |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第１９条第１項に定める処分制限額（単価５０万円（税抜き））以上の財産とします。

（注２）「区分」は、機械・装置、工具・器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果とします。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注５）効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した機械装置費等の購入価格の合計が５０万円（税抜き）以上となる場合のことです。

（注６）機械装置等の活用分野として、ロボット、情報家電、自動車、医療・バイオ、産業機械、環境・エネルギー、航空宇宙、半導体、構造物、光学機器、鉄鋼、衣料生活資材、印刷情報記録、食料品、化学工業、その他、の１６項目からお選びください。

（注７）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第８

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　様

補助事業者

代表者　　　　　様

※連携体参加事業者を連名で記載

 全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　 ㊞

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　 ㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助金確定通知書

　　令和　　年　月　　日付け文書をもって報告のありました上記補助金については、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

　１．補助事業に要した経費、補助金確定額及び精算額は、次のとおりとする。

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払済額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　精算額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　＜内　訳＞

　　＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払済額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　精算額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜連携先企業１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払済額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

　　　精算額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（注）概算払を行い、補助金の返納を求める場合は「精算額」を「返納額」とします。

様式第９－１

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者を連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助金概算払請求書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助金について、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１６条第２項の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

記

　１．補助金概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　２．請求金額内容

　　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　＜内　訳＞

　　　＜幹事企業＞

　　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　＜連携先企業１＞

　　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　残　　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３．概算払を必要とする理由

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

　　＜幹事企業＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜連携先企業１＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第９－１の別紙

＜経費明細表＞

（事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金交付決定額（変更後） | Ａ | Ｂ | Ｂ×1/2以内 | 積算基礎（Ａ（税込み）の内訳） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目は削除して、行を詰めてください。

（注２）「積算基礎」は、「Ａ．補助事業に要した経費（税込み）」について導入設備の単価や数量など経費の内訳を明確に記載してください。

（注３）「経費区分」には、上限が設定されているもの（技術導入費、機械装置費以外の経費）がありますので、ご注意ください。

様式第９－２

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　※連携体参加事業者が連名で記載

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

補助金精算払請求書

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記補助金について、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１６条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

　１．補助金精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　２．補助金額確定内容

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜内　訳＞

＜幹事企業＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　＜連携先企業１＞

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

　　＜幹事企業＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　＜連携先企業１＞

　　　送金口座　　名義

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　支店名

　　　　　　　　　（フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　口座種類

　　　　　　　　　口座番号

　　　　　※　以下、必要に応じて追加してください。

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

※　処分希望日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

財産処分承認申請書

　　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１９条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請するとともに、所定の計算式により算出した収入を納付いたします。

記

　１.取得財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：　○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

　　　取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

　２．見積額及び残存簿価相当額

　　（１）見積額　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　（２）残存簿価相当額　　　　　　　　　円（税抜き）

※目的外使用による処分等で見積額を算出できない場合は（１）は不要

※見積書を２者以上徴取した場合は、（１）に高い見積額を記載し（２）は不要

　３．取得価格及び処分価格

　　　取得価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　処分価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※見積額、残存簿価相当額等のいずれか高い額

又は見積書を２者以上徴取した場合は、高い見積額を記載

　４．納付金額

△△△△円（税抜き）

　５．処分の方法

　　（例）廃棄

　６．処分の理由

　　（例）本品は薬品の使用により保管するのが困難であるため、廃棄処分することとしたい。

（添付書類）

　・処分価格の積算資料（残存簿価相当額の確認ができる資料、有償譲渡等による処分を行う場合は、見積書も添付すること。）

　・納付金額の積算資料

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０－２

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　様

※連携体参加事業者全体で申請する場合は連名で記載

 全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　 ㊞

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　 ㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

財産処分承認通知書

　　令和　　年　　月　　日付け文書をもって申請のありました件については、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金補助金交付規程第１９条第４項の規定に基づき、これを承認することといたしましたので通知します。

　　なお、財産処分を行った場合は、補助金交付規程第１９条第５項の規定に基づき、その結果について、様式第１０－３　財産処分結果報告書を下記の資料と併せてご提出ください。

記

　　　　　　　１．財産処分に伴う収入額が記載された通帳（写）等

　　　　　　　２．撤去前の写真

　　　　　　　３．撤去後の写真

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

（参考）財産処分後に提出が必要な書類　 処分内容によって下記の記載内容を変更すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 処分内容 | 財産処分に伴う収入額が記載された通帳（写）等 | 撤去前の写真 | 撤去後の写真 |
| 目的外使用（場所を移動した場合） | × | ○ | ○ |
| 目的外使用（場所を移動しなかった場合） | × | × | × |
| 譲渡（有償） | ○ | ○ | ○ |
| 譲渡（無償） | × | ○ | ○ |
| 交換 | × | ○ | ○ |
| 貸付け（有償） | ○ | ○ | ○ |
| 貸付け（無償） | × | ○ | ○ |
| 担保に供する処分 | ○ | × | × |
| 廃棄 | × | ○ | ○ |

様式第１０－３

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

財産処分結果報告書

　　令和　　年　　月　　日付け文書をもって承認ありました件については、下記のとおり財産処分しましたので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１９条第５項の規定に基づき、報告します。

記

　　　　　　１．処分日

　　　　　　　　令和○○年○○月○○日

　　　　　　２．処分の方法

　　　　　　３．処分価格

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　４．財産処分にかかる書類（添付のとおり）

　　　　　　 （１）財産処分に伴う収入額が記載された通帳（写）等

　　　　　　　（２）撤去前の写真

　　　　　　　（３）撤去後の写真

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１０－４

**受付番号：**

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　様　※連携体参加事業者を連名で記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　 ㊞

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　　㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

財産処分に伴う納付について

　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る財産処分に伴う納付金について、同交付規程第１９条第５項の規定に基づき、下記のとおり通知いたします。

記

１．納付の理由　　　　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金で取得した財産を処分（○○）した結果、収入がある（ことが見込まれる）ため

２．補助金確定額　　　０，０００，０００円（税抜き）

３．納付金額　　　　　０，０００，０００円（税抜き）

４．納付口座　　　　　名義（ﾌﾘｶﾞﾅ） 全国中小企業団体中央会（ｾﾞﾝｺｸﾁｭｳｼｮｳｷｷﾞｮｳﾀﾞﾝﾀｲﾁｭｳｵｳｶｲ）

　　　　　　　　　　　金融機関名　　商工組合中央金庫

　　　　　　　　　　　支店名　　　　本店

　　　　　　　　　　　口座種類　　　当座預金

　　　　　　　　　　　口座番号　　　２０００１９９

※　振込手数料は、補助事業者に負担していただきます。

５．納付期限　　　　本書発信日より３０日以内

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

※　成果活用型生産転用日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための

取得財産の処分承認申請書

　　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金により取得した財産を処分したいので、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１９条第６項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

　１.事業計画名

　　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

　２．実施した試作開発の概要とその成果

　３．処分する財産（取得財産等管理台帳より機械・装置を抜粋のこと）

　　　　財　　産　　名：

　　　　取得年月日：　令和　　年　　月　　日

　　　　取得価格：　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

※　補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　　時価：　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

　　　　　※　時価又は、残存簿価相当額等のいずれか高い額を記載

　４．財産処分の方法

　　　　転　用（成果活用型生産転用）

　５．財産処分の理由

　　（注）機械装置等取得財産の生産転用については、補助事業の成果を活用して実施する事業であることが条件となりますので成果活用の内容等を含めて具体的にご記入ください。

　６．誓約書

　　　　別紙のとおり

　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１１の別紙

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

※　成果活用型生産転用日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

　　補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するための取得財産の処分承認申請書を提出するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

　　なお、これに違反もしくは相違のあった場合には、当該申請に係る承認の無効、補助金の返納等の処置をとられても、一切の異議の申し立てをいたしません。

記

　１．平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金により取得した財産は、当該補助事業等の成果を活用して実施する事業にのみ転用いたします。

　２．ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第１９条第２項に定める期間中に当該財産を再度処分する場合には、再申請を行います。

　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１２

**受付番号：**

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

財産処分報告書

　　平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金により取得した（又は効用の増加した）財産について、補助金交付規程第１９条第７項の規定に基づき、下記のとおり処分について報告いたします。

記

　１.処分する財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：　○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

　　　取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

　２．処分内容及び処分年月日

　　　処分内容　　：　（例）廃棄

　　　処分年月日　：　　　年　　　月　　　日

　３．処分の理由

　　（例）事業実施場所である工場が冠水し、当該財産が使用不能となったため、廃棄を行った。

　４．その他参考資料

　　　※処分理由を補足する参考資料等がある場合には、その名称を記載し、添付のこと

　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

**※　様式第１３、様式第１３の別紙及び直近の損益計算書は、「平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 事業化状況・知的財産権等報告システム」から入力することにより、届け出たこととします。**

**※　金額の単位は全て「円」としてください。**

**受付番号：**

様式第１３

　　　　令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　様

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　補助事業者ごとに報告する

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認書発行認定支援機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定支援機関ID番号）

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る

事業化状況・知的財産権等報告書

事業計画名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記の補助事業に関し、平成　　年度の事業化状況について、ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第２０条第１項及び第２１条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

　１.事業化についての報告

　　＜補助事業の実施成果の事業化等の有無＞

　　（１）補助事業の実施成果の事業化　　　　　　　　有　　無

　　（２）知的財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　有　　無

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る全国中央会及びブロック地域事務局への累積納付額 | 本年度納付額 | 備　考 |
|  | (A) |  | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　２．知的財産権等についての報告

　　＜知的財産権等の取得状況＞

　（１）件　数

　　※　報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

　　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

　（２）内　容　（出願中、取得済みにかかわらず、（１）の件数ごとに記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 |  | 出願日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技術内容 |  |
| 備考 |  |

　（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

　（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

　（注３）備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称・住所・電話）及び条件（契約日・契約期間・金額等）を具体的に記入してください。

　（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３の別紙　※金額記載欄には、全て「１円単位」で記載してください。

**事業化状況等の実態把握調査票（　　　年　月　日～　　　年　月　日）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

**１．現在の取組状況について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時※１ | 補助事業実施年度末※１ | 現在※１ |
| （１）資本金 | 円 | 円 | 円 |
| （２）従業員数 | 人 | 人 | 人 |
| （３）総売上高 | 円 | 円 | 円 |
| （４）経常利益及び付加価値額の算出 |  |
| ①　営業利益 | 円 | 円 | 円 |
| ②　営業外費用 | 円 | 円 | 円 |
| ③　経常利益（①－②）※２ | 円 | 円 | 円 |
| ④　人件費※３ | 円 | 円 | 円 |
| ⑤　減価償却費 | 円 | 円 | 円 |
| ⑥　付加価値額（①＋④＋⑤） | 円 | 円 | 円 |
| （５）現在までの事業化に関する状況※４（該当する項目に○印を付してください）　　　事業化　　有　　／　　無　　　　　　　　　↓　　　事業化「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。　　　　**□**　第１段階　：　製品※５の販売活動に関する宣伝等を行っている　　　　**□**　第２段階　：　注文（契約）が取れている　　　　**□**　第３段階　：　製品※５が１つ以上販売されている　　　　**□**　第４段階　：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない　　　　**□**　第５段階　：　継続的に販売実績があり利益が上がっている |

（※１）補助金交付申請時と補助事業実施年度末と現在の状況について会社全体の額を記入してください。

（※２）「経常利益」は営業外収益を含めずに計上してください。マイナスの場合は▲をつけてください。

（※３）原価算出表に含まれる「Ｃ．労務費」＋販売費及び一般管理費に含まれる「人件費」（役員賞与・手当＋従業員賞与・手当＋福利厚生費＋賄費）を算出してください。

（※４）現在までの事業化に関する状況であるため、事業化報告対象期間だけの状況ではなく、事業終了後からこれまでの期間全体の状況を選択してください。

（※５）対象類型を「ものづくり技術」ではなく「革新的サービス」とした事業者は、製品をサービス等に読み替えて事業化段階を選択してください。

**２．継続試作開発の状況について**

　（１）成果、事業化の見通し等について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

　（２）補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業年度 | （記載例）16,200,000 | 6,200,000 | 10,000,000 |
| 補助事業終了後　１年目 | 16,200,000 | 0 |  |
| 　　　　　　　　２年目 | 16,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　３年目 | 16,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　４年目 | 16,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　５年目 | 16,200,000 | 0 |

（注１）補助事業年度は本補助金実施時に提出した実績報告書の数値を使用してください。

（注２）補助事業終了後の所要経費は、実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

（注３）補助事業終了後１年目以降は、自己負担額を0円と記載してください。

（注４）設備投資のみの場合及び事業化し製品を販売している場合（継続して試作開発を行う場合を除く）の補助事業終了後の自己負担額は０円と記載してください。

**３．事業化に関する状況について**

該当する項目に○印を付してください。いずれかに「有」を付した場合は下表を注釈（※１～６）に

そって記入してください。

　（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡（　有　／　無　）

　　（注）上記１．（５）で『事業化「有」（第１段階～第５段階）』を選択した場合は、本項目でも「有」を選択してください。

販売とは「製品を販売する活動」を指すため、事業化「有」の第１段階の場合も本項目の「有」に該当します。

　（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権、実用新案権若しくは意匠権）の譲渡

又は実施権の設定（　有　／　無　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称※１ | 販売金額※２（売上額） | １個当たり原価※３ | 販売数量※４（売上数量） | 販売原価※５ | 補助事業に係る本年度収益額※６ |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※３）次ページの「原価算出表」により算出してください。

（※４）製品の年間の販売数量（売上数量）を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出してください。

（※６）「販売金額（年間の売上額）」－「販売原価（製造原価）」で算出してください。**「補助事業に係る本年度収益額」の合計額算出後、交付規程「様式第１３　事業化状況・知的財産権等報告書」１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（Ｂ）」に転記してください。**

（注１）上記内容を証明するために、製品の種類ごとにその原価を「当該事業の原価算出表」（次ページ参照）を作成して算出するとともに、当該期の「損益計算書」「製造原価報告書」「販売費及び一般管理費明細表（内訳）」を添付してください。

（注２）事業化「有」（第１段階～第５段階）となった場合は、「（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡」を「有」にし、本欄及び次ページで作成する「原価算出表」の該当欄に記入してください。

＜当該事業の原価算出表＞

（製品の名称：　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ．労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ．工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ．当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ．当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ．総製造数量 |  |  |
| Ｌ．一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注１）原価算出根拠は具体的に記入してください。

（注２）原価総額については補助事業者の損益計算書又は部門（商品）別原価など、原価算出根拠となる母数を記載してください。

＜参 考＞

番　　号

　　　　令和　　年　　月　　日

（補助事業者名）(受付番号)

代表者　　様

全国中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会　長　　森　　　　洋　　　㊞

北海道ブロック地域事務局

北海道中小企業団体中央会

会　長　 尾池一仁　　㊞

平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る収益納付について

（補助事業終了年度及び補助事業終了後　第　年度分）

　ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金交付規程第２０条及び第２１条の規定に基づき、貴社から提出いただきました様式第１３「平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る事業化状況・知的財産権等報告書」により、収益額を確認いたしました。

　つきましては、同交付規程第２２条の規定に基づき、下記のとおり収益納付をお願いいたします。

記

１．補助金確定額（収益納付額の上限額）　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

２．収益納付額（今回納付いただく金額）　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

３．収益納付累計額（前回まで納付いただいた金額）　　　　　　　　　　 円（税抜き）

４．差引補助金確定額（収益納付額の上限残額）（１－（２＋３））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜き）

４．納付口座　　　　　名義（ﾌﾘｶﾞﾅ） 全国中小企業団体中央会（ｾﾞﾝｺｸﾁｭｳｼｮｳｷｷﾞｮｳﾀﾞﾝﾀｲﾁｭｳｵｳｶｲ）

　　　　　　　　　　　金融機関名　　商工組合中央金庫

　　　　　　　　　　　支店名　　　　本店

　　　　　　　　　　　口座種類　　　当座預金

　　　　　　　　　　　口座番号　　　２０００１９９

　　　　　　　　　　　※　振込手数料は、補助事業者に負担していただきます。

６．納付期限　　　　本文書発信日より３０日以内

７．お問合せ先

　　北海道ブロック地域事務局　担当　○○

　　　　電　話：

　　　　ＦＡＸ：